

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年8月28日
【事業年度】	第76期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 廣川 修悦
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石塚 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第72期 平成17年5月	第73期 平成18年5月	第74期 平成19年5月	第75期 平成20年5月	第76期 平成21年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	49,147,759	49,137,922	48,656,812	52,835,669	41,090,325
経常損益(は損失) (千円)	229,390	332,952	315,351	571,447	1,197,484
当期純損益(は損失) (千円)	229,141	1,185,914	827,948	145,755	2,489,306
純資産額(千円)	7,305,564	7,056,327	8,547,495	8,080,089	4,679,345
総資産額(千円)	30,588,727	30,462,096	31,841,884	33,344,106	24,907,663
1株当たり純資産額(円)	1,041.53	298.37	370.71	357.52	202.76
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	29.85	56.56	39.50	6.95	118.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.9	20.6	24.4	22.4	17.0
自己資本利益率(%)	3.1	-	10.6	1.9	-
株価収益率(倍)	53.3	-	4.4	19.8	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,770,295	1,834,094	1,743,169	2,067,400	1,421,164
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,860,014	3,063,717	970,908	2,439,345	1,791,231
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	351,872	1,040,217	1,813,230	1,008,017	616,644
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,524,617	2,498,735	1,805,586	2,270,067	2,167,197
従業員数(人)	2,352	2,283	2,181	2,277	1,827

回次 決算年月	第72期 平成17年 5 月	第73期 平成18年 5 月	第74期 平成19年 5 月	第75期 平成20年 5 月	第76期 平成21年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	31,562,020	26,622,457	26,629,976	25,605,182	21,206,237
経常損益(は損失) (千円)	210,612	613,454	607,091	225,903	327,869
当期純損益(は損失) (千円)	416,221	1,097,410	304,024	330,563	1,578,484
資本金(千円)	1,890,800	1,890,800	1,890,800	1,890,800	1,890,800
発行済株式総数(千株)	7,040	21,121	21,121	21,121	21,121
純資産額(千円)	8,376,941	7,202,882	7,506,594	7,129,002	5,506,780
総資産額(千円)	25,821,129	24,719,866	23,185,177	22,558,069	19,340,246
1株当たり純資産額(円)	1,194.69	343.64	358.21	340.27	263.02
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	1.00 (1.00)	2.00 (-)	2.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	56.55	52.34	14.50	15.77	75.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	29.2	32.4	31.6	28.5
自己資本利益率(%)	5.0	-	4.0	-	-
株価収益率(倍)	28.1	-	12.2	-	-
配当性向(%)	10.6	-	13.7	-	-
従業員数(人)	792	811	757	736	603

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第72期の1株当たり配当額には、株式公開10周年記念配当1円を含んでおります。  
4. 平成17年7月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。  
5. 第73期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年9月	株式会社三光化学工作所を設立、合成樹脂成形品の製造並びに販売を開始。
昭和23年3月	商号を株式会社三光化学工作所から三光合成樹脂工業株式会社に変更。
昭和36年5月	埼玉県北足立郡（現鴻巣市）に吹上工場を新設。
昭和36年7月	機械及び電気部品の製造並びに販売を開始。
昭和41年12月	名古屋営業所（現岐阜営業所）を開設。
昭和48年1月	群馬県群馬郡（現高崎市）に群馬工場を新設。
昭和53年7月	東京営業所を開設。
昭和62年2月	シンガポールにSANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE LTD.（現連結子会社）を設立。
昭和62年10月	英国にSANKO GOSEI UK LTD.（現連結子会社）を設立。
昭和63年2月	米国にRICH MOUNT INC.（現連結子会社）を設立。
平成2年6月	商号を三光合成樹脂工業株式会社から三光合成株式会社に変更。 東京三光合成樹脂工業株式会社、大阪三光合成樹脂工業株式会社及び名古屋三光合成樹脂工業株式会社の3子会社を吸収合併し、被合併会社はそれぞれ静岡工場、滋賀工場及び滋賀第二工場（現岐阜工場）として新設。
平成3年5月	富山県西砺波郡（現南砺市）に富山工場を新設。
平成3年6月	三光精機株式会社及び三光エンジニアリング株式会社の2子会社を吸収合併し、金型及び省力化機器の製造並びに販売を開始。 販売強化のため富山営業所、吹上営業所、静岡営業所、滋賀営業所を開設。
平成6年12月	タイにSANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.（現連結子会社）を設立。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年7月	富山工場において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成7年9月	オランダにSANKO NEDERLAND B.V.（現連結子会社）を設立。
平成7年10月	香港に麗光精密（香港）有限公司（現持分法適用関連会社）を設立。
平成8年2月	タイにSANKO TOCHEMI MANUFACTURING (THAILAND) LTD.（現連結子会社、現社名：SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.）を設立。
平成9年12月	技術本部において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成11年10月	富山工場において、「ISO14001」環境マネジメントシステムの認証を取得。
平成15年5月	英国にSET EUROPE LTD.（現連結子会社）を設立。
平成15年6月	インドネシアにPT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA（現連結子会社）を設立。
平成15年8月	中国天津市に天津三華塑膠有限公司（現連結子会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	中国上海市に燦暉合成科技貿易（上海）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成16年12月	マレーシアのPERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.（現持分法適用関連会社）に出資。
平成17年3月	中国廣州市に三華合成（廣州）塑膠有限公司（現連結子会社）を設立。
平成20年4月	埼玉県熊谷市に熊谷工場を新設（吹上工場を移転）し、吹上営業所を熊谷営業所に改称。
平成21年5月	岐阜工場及び岐阜営業所を閉鎖。

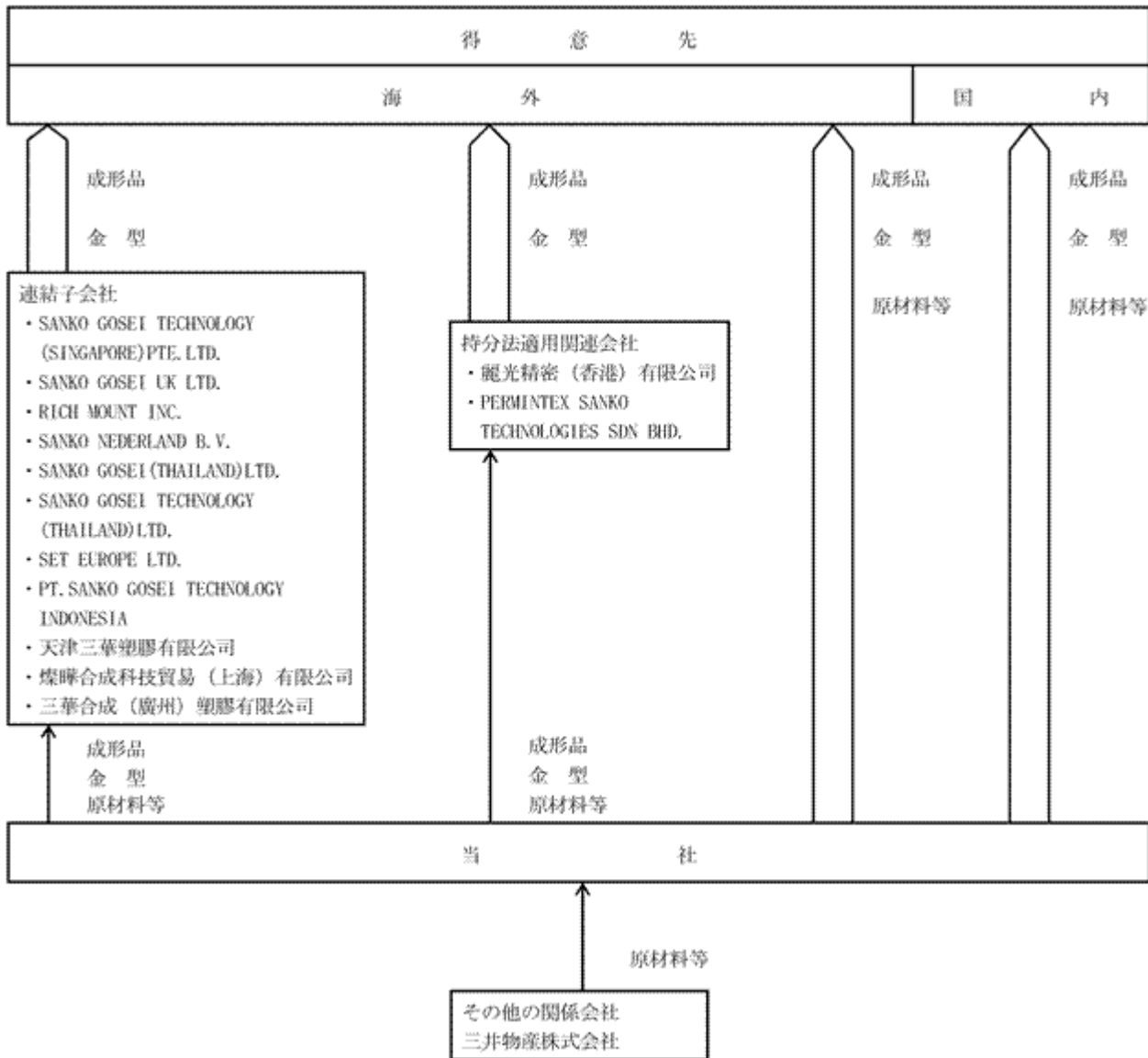
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、プラスチック成形品ならびにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。なお、その他の関係会社（三井物産株式会社）においては、内外物資の輸入及び販売業を行っており、当社は三井物産株式会社より原材料等の供給を受けております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
成形品事業 情報・通信機器	定着器ユニット スキャナー トナーカートリッジ インクタンク等	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY ( SINGAPORE ) PTE. LTD. SANKO GOSEI ( THAILAND ) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY ( THAILAND ) LTD. 天津三華塑膠有限公司 燦擘合成科技貿易（上海）有限公司 麗光精密（香港）有限公司 (会社総数7社)
車両	ボデーバルブ インパネ バンパー ハウジングギヤ タンク等	当社 SANKO GOSEI UK LTD. RICH MOUNT INC. SANKO NEDERLAND B.V. SANKO GOSEI ( THAILAND ) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY ( THAILAND ) LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 麗光精密（香港）有限公司 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. (会社総数11社)
家電その他	フロントパネル フィルター枠 ファン 手洗器 飲料用キャップ等	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY ( SINGAPORE ) PTE. LTD. SANKO GOSEI UK LTD. SANKO NEDERLAND B.V. SANKO GOSEI ( THAILAND ) LTD. 麗光精密（香港）有限公司 (会社総数6社)
金型事業	プラスチック成形用金型	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY ( SINGAPORE ) PTE. LTD. SANKO GOSEI UK LTD. SET EUROPE LTD. RICH MOUNT INC. SANKO NEDERLAND B.V. SANKO GOSEI ( THAILAND ) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY ( THAILAND ) LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦擘合成科技貿易（上海）有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 麗光精密（香港）有限公司 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. (会社総数14社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 1,800	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI UK LTD. * 1	英国 ランカシャー州	千スター リングポンド 4,170	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
RICH MOUNT INC. * 1	米国 ノースカロライナ州	千米ドル 6,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO NEDERLAND B.V. * 1, * 3	オランダ リンブルフ州	千ユーロ 1,800	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. * 1	タイ アユタヤ県	千バーツ 140,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. * 1, * 3	タイ バンコク市	千バーツ 370,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	60.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SET EUROPE LTD.	英国 ランカシャー州	千スター リングポンド 600	プラスチック成形用金型の 製造販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型等の供給を受けておりま す。 役員の兼任等・・・無
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA * 2	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	88.0 (19.0)	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
天津三華塑膠有限公司 * 1	中国天津市	千米ドル 3,600	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
燦嘩合成科技貿易(上海) 有限公司	中国上海市	千米ドル 300	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
三華合成(廣州)塑膠有限 公司	中国廣州市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
(持分法適用関連会社) 麗光精密(香港)有限公司	香港	千香港ドル 140,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	21.4	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.	マレーシア セランゴール州	千マレーシ アドル 4,212	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	20.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
(その他の関係会社) 三井物産(株) * 4	東京都千代田区	億円 3,396	内外物資の輸入及び販売業	被所有 20.4	同社より原材料等の購入 役員の兼任等・・・無

(注) \* 1 : 特定子会社に該当します。

\* 2 : 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

\* 3 : SANKO NEDERLAND B.V.及びSANKO GOSEI TECHNOLOGY ( THAILAND ) LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

SANKO NEDERLAND B.V.

(1) 売上高	5,640,404千円
(2) 経常損失	303,167千円
(3) 当期純損失	316,050千円
(4) 純資産額	6,707千円
(5) 総資産額	1,318,491千円

SANKO GOSEI TECHNOLOGY ( THAILAND ) LTD.

(1) 売上高	5,388,322千円
(2) 経常損失	119,371千円
(3) 当期純損失	154,396千円
(4) 純資産額	1,038,696千円
(5) 総資産額	3,492,982千円

\* 4 : 有価証券報告書を提出しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
成形品事業	1,508
金型事業	153
全社(共通)	166
合計	1,827

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ450名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
603	39.5	16.3	3,910,257

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ133名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「JAM三光合成支部」と称し「JAM」に加盟しております。  
 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機の影響を受け、急速な景気の後退、株価の下落や為替の不安定な動向等により、各企業の業績や個人消費は大幅に悪化しました。

当社グループが関連する車両・情報通信機器・デジタル家電の各業界におきましても、世界市場全体での需要の急激な落ち込みにより、大幅な減産や工場の操業停止、設備投資の減速等による影響をまともに受け、非常に厳しい事業環境で推移しました。

このような経営環境の厳しい状況の下、当社グループは、日本及びアジアでは車両用部品の新規立上げや品質保証体制の強化を図り、提案型営業を推進し積極的な営業活動を展開してきました。しかし、急激な減産に見舞われました期後半は、役員報酬及び従業員給与の減額や非正規社員の契約更新停止による労務費の削減、設備投資の凍結、製造拠点の見直し等、あらゆる経費の徹底した削減を実施してまいりました。

国内におきましては、車両用機能部品やO A 機器用消耗部品の大幅な受注減少と金型の新規開発案件の減少が大きく影響し、減収となりました。

海外におきましても、世界経済の急速な市場の縮小による影響を受け、アジア・欧州・北米での車両用内外装部品及び機能部品や欧州での薄型テレビ用部品の受注は急激に冷え込んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,090百万円（前年同期比22.2%減）となりました。利益面におきましては、売上減少とこれによる原価率の上昇や新規立上げ費用の増加により営業損失は853百万円（前年同期は営業利益731百万円）、経常損失は支払手数料の増加や持分法投資損失の計上により1,197百万円（前年同期は経常利益571百万円）、当期純損失は経営環境の著しい悪化による固定資産の減損処理560百万円、早期退職優遇制度実施による特別退職金363百万円等の計上により2,489百万円（前年同期は当期純利益145百万円）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### 成形品事業

車両分野につきましては、世界規模の減産の影響を大きく受けました。特に、内外装部品では欧州及びアジア、機能部品では国内及びアジアでの減産が大きく影響し減収となりました。情報・通信機器分野につきましては、O A 機器用消耗部品の受注減少が期後半より顕著になり、また、プリンター部品ではアジアでの受注低迷もあり、減収となりました。家電その他分野につきましては、薄型テレビ用部品は景気後退に伴い、伸び悩みました。

以上の結果、成形品事業の売上高は36,491百万円（前年同期比24.0%減）、営業損失は日本、欧州及びアジア地域で悪化し567百万円（前年同期は営業利益923百万円）となりました。

#### 金型事業

欧州での車両用のモデルチェンジによる需要の増加はありましたが、世界規模での車両関係の開発案件の減少が影響し、金型事業の売上高は4,599百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は31百万円（同75.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 国内

O A 機器用消耗部品や車両用機能部品の大幅な受注減少と車両用金型の開発案件の減少により、売上高は21,206百万円（同17.2%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益241百万円）となりました。

#### 欧州

景気後退による薄型テレビ用部品の伸び悩みと車両用内外装部品の大幅な減産の影響を受け、売上高は9,044百万円（前年同期比30.3%減）、営業損失は507百万円（前年同期は営業利益164百万円）となりました。

#### アジア

タイを中心とした車両用内外装部品や機能部品の減産並びにシンガポールでのプリンター部品の受注減少により、売上高は12,774百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は65百万円（同90.2%減）となりました。

#### 北米

自動車業界の大幅減産の影響もあり、売上高は1,053百万円（同37.7%減）、営業損失は88百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より102百万円減少し、当連結会計年度末には2,167百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,421百万円（前年同期比31.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2,560百万円、減価償却費1,884百万円、売上債権の減少3,574百万円、たな卸資産の減少1,139百万円及び仕入債務の減少3,484百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,791百万円（前年同期比26.6%減）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1,882百万円、固定資産の売却による収入312百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は616百万円（前年同期比38.8%減）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入3,411百万円、同返済による支出2,256百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
成形品事業	34,491,105	77.9
金型事業	4,574,123	93.3
合計	39,065,229	79.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
成形品事業	33,521,097	75.6	2,271,733	64.8
金型事業	3,068,100	66.8	979,702	39.1
合計	36,589,198	74.7	3,251,436	54.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
成形品事業	36,491,024	76.0
金型事業	4,599,300	95.2
合計	41,090,325	77.8

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な景気低迷は当面継続し、主要得意先であります車両・情報通信機器・デジタル家電の各業界の在庫調整が長引き、販売数量の大幅な増加が望めない状況で、原油価格の上昇も予想されるなか、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループとしましては、未曾有の事業環境を乗り切るため以下の施策を推進してまいります。

中期ビジョン「次世代製造」の実現に向けて、新しいマーケットの開発や技術開発に取り組んでまいります。

グループ各社と一体となり、高付加価値製品の受注拡大と製品開発時間の短縮を図るとともに、引き続き各事業の「選択と集中」を進めます。さらに、あらゆるコストを見直し原価低減に注力し収益力の回復を図ってまいります。お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努め、世界最適地調達に対応したグローバルな生産体制の強化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1)為替の変動による影響について

当社グループの事業は、欧州・アジア・北米における製品の生産と販売が含まれており、各地域における売上、費用、資産等は現地通貨建てで、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

##### (2)製造物責任(注1)について

当社グループで製造している製品の中には、自動車のブレーキ倍力装置に使用されるボデーバルブのような重要保安部品(注2)があります。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注1)製造物責任：製造業者等が自ら製造、加工、輸入又は一定の表示をし、引き渡した製造物の欠陥により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、過失の有無にかかわらず、これによって生じた損害を賠償する責任のこと。

(注2)重要保安部品：その製品の不適合が直接人命に係わる事故又は火災の原因になる部品のこと。

##### (3)海外事業について

当社グループは、英国、オランダ、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国及び米国において各国の法律に基づき、合併等で事業を行っております。これらの事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化、各国の環境変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (4)減損会計について

平成14年8月9日付で企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、平成18年5月期から適用されております。今後の地価の動向や対象となる固定資産の収益状況によっては当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)借入金について

当社は、平成18年3月20日に14億9千5百万円、平成19年3月12日に14億9千5百万円、平成19年3月22日に14億9千5百万円、平成19年9月27日に20億1千5百万円、平成21年3月27日に20億円のシンジケート・ローンによる借入れを実施しております。この契約には、平成22年5月期末及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における株主資本の合計金額を平成21年5月期末日又は直前の事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における株主資本の合計金額の75%に相当する金額のうちいずれか高いほうの金額以上に維持すること、平成22年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないことの財務制限条項が付加されております。以上の財務制限条項に抵触した場合には請求により期限の利益を喪失するなど、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)原材料価格変動について

当社グループの事業における原材料価格は、原油価格の動向等により大きく変動する可能性があり、製品価格への転嫁に遅れが生じる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、成形品事業の情報・通信機器分野では、O A 機器等の製品開発において金属部品の樹脂化を進め製品コストを低減するとともに、新しい技術で環境に配慮した高付加価値の商品開発に取り組んでおります。また、経済産業省の地域イノベーション創出事業として、地元企業と共同で成形加工を用いた次世代センサの開発に取り組み、地域の活性化のため早期に事業化できるように研究を進めております。車両分野では、海外で培ったインストルメントパネルの開発技術を活かし、国内の自動車メーカー向けに開発を行い、初めて量産化を達成しました。さらに、次世代の衝撃吸収機構を備えた保安部品の新規開発を行うとともに、市場ニーズである加工コスト低減に応えるため、量産化技術の構築に向けた取組みも行っております。また、当社が独自に開発した加飾技術については、金型加工のノウハウを構築することでさらに技術を向上させ、O A、家電、車両分野の枠を越えて、新たな商品の開発に向けて研究を進めております。

金型製造部門では、金型加工効率を上げるため、N C プログラムの自社開発を行いN C 加工機の運転の自動化率を高めるとともに、薄型テレビや高外観製品の金型加工及び仕上げ技術の向上のため熟練者の教育にも力を入れております。

射出成形の成形品変形シミュレーションの研究では、大学、公設研究機関と連携して開発した解析ソフトウェアの精度をさらに高めるために、プログラムの改良ための研究を継続しており、解析精度の向上により生産準備費の削減や製造コストの削減に寄与しております。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は337百万円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態、経営成績については以下のとおり分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、あずさ監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比22.2%減の41,090百万円となりました。これは、成形品事業による減少11,514百万円及び金型事業による減少231百万円が主たる要因であります。

#### 営業損失

当連結会計年度の営業損失は、853百万円（前年同期は営業利益731百万円）となりました。この主たる要因は、成形品事業において世界規模の減産の影響を大きく受け、国内・欧州・アジアの各地域で車両部品や国内・アジア地域で情報・通信機器部品の受注が減少し、売上高の急激な減少により原価率が上昇したものであります。

#### 経常損失

当連結会計年度の経常損失は、1,197百万円（前年同期は経常利益571百万円）となりました。この主たる要因は、営業損益の悪化と持分法投資損失20百万円（前年同期は持分法投資利益93百万円）の計上によるものであります。

#### 当期純損失

経常損失の計上をうけて、特別損失に減損損失や特別退職金等計1,451百万円（前年同期比1,104百万円増）を計上したことにより、当期純損失2,489百万円となりました。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力部門であります情報・通信機器及び車両品は昨秋以降の世界同時不況の影響を受け、売上高が減少しております。特に車両部品については、自動車メーカーの減産が続き当社グループの納入価格の引き下げに繋がっております。今後とも価格下落の可能性があります。また、当社グループの主要原材料であります樹脂素材は、年前半は急激な値上がりでしたが、今年1月以降は値下がり傾向となっております。

### (4)財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、24,907百万円（前期末比8,436百万円減）となりました。流動資産は12,085百万円と前期比6,571百万円減少しておりますが、これは売上及び受注が当連結会計年度後半に減少した結果、売上債権の減少4,526百万円及びたな卸資産の減少1,368百万円によるものであります。固定資産は12,822百万円と前期比1,860百万円減少しておりますが、これは、有形固定資産の除売却処理及び減損処理による減少1,947百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、20,228百万円（前期末比5,035百万円減）となりました。これは、長期借入金は792百万円増加しましたが、仕入債務の減少4,569百万円や未払金その他の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、4,679百万円（前期末比3,400百万円減）となりました。これは、利益剰余金の減少2,620百万円及び為替換算調整勘定の減少622百万円によるものであります。

### (5)経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましてはこれらの状況を踏まえて、国内6工場、海外子会社の稼働率を高める為受注活動に注力しつつ、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益改善に努めてまいります。

### (6)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう最大限努力しておりますが、ここ数年来の事業環境の変化を考えると、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境下、当社グループにとっての最重要課題は、国内6工場及び海外子会社の稼働率向上であります。そのために、当社グループ一丸となり営業支援、技術支援を進めてまいります。また、販売製品価格の低下への対応につきましても、原価低減、生産性向上であると認識しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、受注に対応した設備を主体的に、成形品事業を中心に2,167百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、以下のとおりであります。

SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. : 新工場建物、土地及び設備 739百万円  
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. : 成形ライン増設 614百万円  
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA : 金型 302百万円

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
富山工場 (富山県南砺市)	成形品事業	成形品製造設備	860,127	495,905	570,847 (85)	22,407	1,949,287	234
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	成形品事業	成形品製造設備	445,079	205,457	304,800 (6)	23,829	979,166	30
静岡工場 (静岡県掛川市)	成形品事業	成形品製造設備	393,495	226,923	96,447 (18)	27,297	744,163	45
精機工場 (富山県南砺市)	金型事業	金型製造設備	219,706	133,988	272,714 (38)	26,286	652,695	140

##### (2) 在外子会社

平成21年5月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
SANKO GOSEI UK LTD. (英国)	成形品事業及 び金型事業	成形品製造設備	334,862	182,125	69,429 (32)	43,529	629,947	86
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. (タイ)	成形品事業及 び金型事業	成形品製造設備	412,423	173,423	179,200 (32)	24,447	789,494	211
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. (タイ)	成形品事業及 び金型事業	成形品製造設備	1,044,276	747,115	190,318 (48)	669,727	2,651,437	694

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (富山県南砺市)	全社共通	情報ネットワークシステム、会計システム	5年	28,673	55,824
富山工場 (富山県南砺市)	成形品事業	成形・塗装ライン	5年	84,110	236,197
精機工場 (富山県南砺市)	金型事業	金型製造ライン	5年	48,029	160,640
滋賀工場 (滋賀県東近江市)	成形品事業	成形ライン	5年	38,867	71,121

在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND)LTD. (タイ)	成形品事業及び金 型事業	成形ライン	5年	195,045	302,195

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定し、計画決定は稟議制度により個別審議しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却等の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	21,121,569	21,121,569	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月20日 (注)	14,081	21,121	-	1,890,800	-	1,742,393

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	7	27	-	-	749	785	-
所有株式数 (単元)	-	38	23	8,380	-	-	12,472	20,913	208,569
所有株式数の 割合(%)	-	0.18	0.11	40.07	-	-	59.64	100.00	-

(注) 1. 自己株式184,501株は、「個人その他」に184単元、「単元未満株式の状況」に501株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が660株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	4,227	20.01
有限会社ビー・ケー・ファイ ナンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,088	9.89
梅崎 潤	東京都大田区	1,510	7.15
柳島 修一	富山県砺波市	748	3.54
松村 昌彦	京都府京都市中京区	573	2.71
三光合成従業員持株会	富山県南砺市土生新1200番地	522	2.48
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.48
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	514	2.44
松村 篤之介	京都府京都市中京区	396	1.87
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1-105	360	1.70
計	-	11,462	54.27

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,729,000	20,729	-
単元未満株式	普通株式 208,569	-	-
発行済株式総数	21,121,569	-	-
総株主の議決権	-	20,729	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	184,000	-	184,000	0.87
計	-	184,000	-	184,000	0.87

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会( - 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 - 年 - 月 - 日 ~ - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	13,644	1,437,432
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	540	43,200
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	184,501	-	185,041	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、今後とも効率的な経営を行いながら、株主資本利益率の向上を図る方針であります。配当につきましては、安定的な配当を継続していくと同時に、業績に応じ積極的に株主に還元して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績等を勘案し中間配当及び期末配当は見送ることとしました。

内部留保資金につきましては競争力の維持・強化や経営基盤拡充のため、設備投資や開発活動に充てる考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第72期 平成17年5月	第73期 平成18年5月	第74期 平成19年5月	第75期 平成20年5月	第76期 平成21年5月
最高(円)	1,760 810 676	530	300	290	171
最低(円)	649 641 508	250	171	111	70

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第72期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 第72期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は、株式分割による最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	99	100	90	89	85	80
最低(円)	82	83	80	80	70	75

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		梅崎 潤	昭和24年2月2日生	昭和46年4月 蝶理株式会社入社 昭和53年7月 当社入社 昭和54年7月 当社取締役大阪三光合成樹脂 工業㈱滋賀工場長就任 昭和63年7月 専務取締役就任 平成4年8月 代表取締役副社長就任 平成10年6月 代表取締役社長就任 平成20年12月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1,510
代表取締役 社長		黒田 健宗	昭和23年5月16日生	昭和47年4月 当社入社 昭和62年10月 SANKO GOSEI UK LTD.社長 平成3年8月 当社取締役就任 平成6年8月 常務取締役就任 平成12年1月 営業本部長 平成12年8月 専務取締役就任 平成17年8月 取締役専務執行役員就任 平成19年2月 事業部門長 平成20年10月 代表取締役副社長就任 平成20年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	9
取締役 常務執行役員	管理部門長	廣川 修悦	昭和23年1月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年6月 富山工場長 平成5年8月 当社取締役就任 営業管理部長 平成7年8月 経理部長 平成12年1月 管理本部長 平成12年8月 常務取締役就任 平成17年8月 取締役常務執行役員就任(現 任) 平成18年4月 管理部門長(現任)	(注)2	84
取締役 常務執行役員	オート内外装 ビジネスユ ニット長兼ク リエイトライ フビジネスユ ニット長	柴田 達夫	昭和28年10月4日生	昭和51年7月 当社入社 平成5年12月 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.LTD.社長 平成9年8月 当社取締役就任 平成14年9月 常務取締役就任 平成17年8月 取締役常務執行役員就任(現 任) 平成18年4月 オート内外装社社長 平成21年3月 オート内外装ビジネスユニッ ト長 平成21年8月 オート内外装ビジネスユニッ ト長兼リエイトライフビジ ネスユニット長(現任)	(注)2	33
取締役 執行役員	全社技術統 括、技術部門 長兼T&Eビ ジネスユニッ ト長	満嶋 敏雄	昭和25年3月2日	昭和47年4月 当社入社 平成5年8月 当社取締役就任 平成13年1月 SANKO GOSEI UK LTD.社長 平成15年8月 当社取締役退任 平成21年6月 全社技術統括、技術部門長兼 T&Eビジネスユニット長 (現任) 平成21年8月 当社取締役執行役員就任 (現任)	(注)2	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		堺 茂外	昭和24年9月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社品質保証部長 平成12年8月 当社取締役就任 平成15年8月 当社取締役退任 平成20年8月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		吉田 裕敏	昭和18年7月19日生	昭和46年4月 弁護士登録 平成6年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		陣川 公平	昭和5年4月17日生	昭和34年4月 立石電機(株)(現オムロン(株)) 入社 昭和41年9月 公認会計士登録 昭和42年2月 税理士登録 昭和52年6月 立石電機(株)(現オムロン(株)) 取締役就任 昭和60年6月 同社常務取締役就任 昭和62年6月 同社専務取締役就任 平成元年6月 同社取締役副社長就任 平成3年6月 同社代表取締役副社長就任 平成7年6月 同社代表取締役副会長就任 平成11年6月 同社代表取締役副会長退任 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		今村 修	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 国税庁入庁 平成9年7月 金沢国税局長 平成10年8月 金沢工業大学客員教授 平成14年4月 千葉商科大学商経学部・大学 院経済学研究科教授(現 任) (株)ショウワノート監査役(現 任) 平成15年4月 (株)ロッテ監査役(現任) 平成17年4月 千葉商科大学会計専門職大学 院会計・ファイナンス研究科 教授(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,646

- (注) 1. 監査役吉田裕敏、陣川公平及び今村修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成19年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で内3名は取締役を兼務しており、取締役兼任者を除く執行役員11名は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	中尾 伸一	オート機能ビジネスユニット長兼静岡工場長
執行役員	石川 昌幸	天津三華塑膠有限公司董事長兼 燦擘合成科技貿易(上海)有限公司董事長兼 三華合成(廣州)塑膠有限公司董事長
執行役員	鷲塚 修	欧州技術統括兼SET EUROPE LTD.社長
執行役員	亀遊 豊	生産品質部門長
執行役員	石塚 裕一	経理部長
執行役員	奥村 三七太	総務部長
執行役員	勇崎 晋	情報通信ビジネスユニット長
執行役員	久住 アーメン	SANKO GOSEI UK LTD.社長兼 SANKO NEDERLAND B.V.社長
執行役員	芹川 明	事業部門長兼海外部長兼購買部長
執行役員	窪田 良一	SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.副社長
執行役員	土井 努	次世代営業部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、法令遵守経営が極めて重要なものと考えており、経営及び業務の全般にわたり透明性を確保することを重要課題としております。また、株主、投資家とのコミュニケーションを推進するため、より適時かつ積極的な情報開示を行い、経営の透明性向上を図ってまいります。

#### (1)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### a 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・当社は監査役制度採用会社です。監査役会は4名で構成され、このうち3名が社外監査役となっており、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、業務監査及び会計監査を行っております。
- ・取締役会は、5名で構成され、定時取締役会を月1回開催し、さらに必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき十分な議論を尽くしたうえで意思決定し、また各取締役の業務執行状況の監督を行っております。

##### b 内部監査及び監査役監査の状況

###### (内部監査)

内部監査は社長直轄の内部監査室(1名)が担当しており、期首に策定した計画に基づき、監査役との連携により会計監査指摘事項や業務全般にわたる監査を実施しております。結果は社長・被監査部門長・管理部門長へ報告されており要改善事項がある際には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

###### (監査役監査)

監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社及びグループ会社に対し、業務及び財産の状況を調査しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要書類の閲覧、主要な事業所の往査等、適法性の確保、財産の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。

##### c 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浜田巨氏、中川敏裕氏、柴田純孝氏であり、あずさ監査法人に所属しており、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名及びその他4名であります。

##### d 社外監査役の人的関係、資本関係又は取引その他の利害関係

###### イ 社外監査役との責任限定契約について

契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

###### ロ 社外監査役との取引関係等はありません。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、監査役、事業所長、管理部門の部長により構成する経営会議を毎月1回開催しております。ここでは営業状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

当事業年度において、取締役会は15回、監査役会は6回開催いたしました。

#### (2) 役員報酬

役員報酬の内容は、取締役6名に対し81,690千円(内社外取締役-千円)、監査役6名に対し14,366千円(内、社外監査役8,276千円)であります。

#### (3) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### (4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### (5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

**取締役の責任免除**

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

**監査役の責任免除**

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

**(6) 株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	22,500,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22,500,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

当社連結子会社のSANKO GOSEI UK LTD.ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、39,123千円であります。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,270,067	2,167,197
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 12,165,189	<sup>4</sup> 7,639,107
たな卸資産	3,000,468	-
商品及び製品	-	485,039
仕掛品	-	702,865
原材料及び貯蔵品	-	444,324
繰延税金資産	46,049	72,720
その他	1,194,844	591,931
貸倒引当金	19,301	17,588
流動資産合計	18,657,317	12,085,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,475,458	12,120,957
減価償却累計額	7,273,497	7,417,283
建物及び構築物(純額)	5,201,961	4,703,674
機械装置及び運搬具	15,082,638	13,171,186
減価償却累計額	10,979,818	10,226,134
機械装置及び運搬具(純額)	4,102,820	2,945,052
土地	2,235,964	2,261,940
建設仮勘定	326,027	39,643
その他	5,800,349	5,683,242
減価償却累計額	4,081,988	3,995,740
その他(純額)	1,718,360	1,687,501
有形固定資産合計	<sup>1, 2</sup> 13,585,133	<sup>1, 2</sup> 11,637,813
無形固定資産		
その他	188,108	87,144
無形固定資産合計	188,108	87,144
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 710,739	<sup>3</sup> 607,836
繰延税金資産	10,854	78,145
その他	187,508	411,126
投資その他の資産合計	909,102	1,097,108
固定資産合計	14,682,345	12,822,065
繰延資産	4,443	-
資産合計	33,344,106	24,907,663

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 10,413,990	4 5,844,844
短期借入金	1,535,550	1,347,648
1年内返済予定の長期借入金	2,304,313	2,511,836
リース債務	-	453,248
未払法人税等	153,268	23,388
その他	4 3,178,925	4 1,679,725
流動負債合計	17,586,047	11,860,691
固定負債		
長期借入金	2 6,644,161	2 7,436,636
リース債務	-	374,859
繰延税金負債	341,135	352,577
退職給付引当金	31,804	22,430
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
負ののれん	19,150	20,349
その他	545,704	64,760
固定負債合計	7,677,969	8,367,626
負債合計	25,264,016	20,228,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	4,209,893	1,634,144
自己株式	36,513	37,950
株主資本合計	7,806,573	5,229,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,673	5,081
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	311,558	979,017
評価・換算差額等合計	316,241	984,098
少数株主持分	589,757	434,056
純資産合計	8,080,089	4,679,345
負債純資産合計	33,344,106	24,907,663

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	52,835,669	41,090,325
売上原価	45,866,281	36,842,773
売上総利益	6,969,388	4,247,551
販売費及び一般管理費	1, 2 6,238,126	1, 2 5,101,200
営業利益又は営業損失( )	731,261	853,649
営業外収益		
受取利息	21,422	10,996
受取配当金	0	11
賃貸料	22,679	11,574
為替差益	55,002	-
持分法による投資利益	93,014	-
補助金収入	-	69,974
受取補償金	-	65,730
スクラップ収入	-	28,575
その他	105,209	42,344
営業外収益合計	297,329	229,207
営業外費用		
支払利息	390,345	383,501
手形売却損	7,655	2,479
支払手数料	15,650	41,652
持分法による投資損失	-	20,413
その他	43,492	124,994
営業外費用合計	457,144	573,042
経常利益又は経常損失( )	571,447	1,197,484
特別利益		
固定資産売却益	3 317,982	3 89,158
補償金収入	57,581	-
その他	8,170	-
特別利益合計	383,734	89,158
特別損失		
固定資産売却損	4 31,257	4 22,712
固定資産除却損	5 39,944	5 206,648
工場移転費用	94,060	-
スワップ差損	96,841	94,410
減損損失	-	6 560,121
為替差損	-	204,774
特別退職金	-	363,231
たな卸資産評価損	57,491	-
その他	28,543	-
特別損失合計	348,138	1,451,898



	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	607,043	2,560,224
法人税、住民税及び事業税	246,614	43,369
過年度法人税等追徴税額	7,890	-
法人税等調整額	100,865	44,174
法人税等合計	355,370	805
少数株主利益又は少数株主損失( )	105,917	70,113
当期純利益又は当期純損失( )	145,755	2,489,306

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,890,800	1,890,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,890,800	1,890,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,742,393	1,742,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,393	1,742,393
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,106,048	4,209,893
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	44,540
当期変動額		
剰余金の配当	41,911	41,901
当期純利益又は当期純損失( )	145,755	2,489,306
当期変動額合計	103,844	2,531,207
当期末残高	4,209,893	1,634,144
<b>自己株式</b>		
前期末残高	35,640	36,513
当期変動額		
自己株式の取得	872	1,437
当期変動額合計	872	1,437
当期末残高	36,513	37,950
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,703,601	7,806,573
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	44,540
当期変動額		
剰余金の配当	41,911	41,901
当期純利益又は当期純損失( )	145,755	2,489,306
自己株式の取得	872	1,437
当期変動額合計	102,971	2,532,645
当期末残高	7,806,573	5,229,387

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	496	4,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,176	407
当期変動額合計	4,176	407
当期末残高	4,673	5,081
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	58	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	8
当期変動額合計	67	8
当期末残高	8	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	65,354	311,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376,912	667,458
当期変動額合計	376,912	667,458
当期末残高	311,558	979,017
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	64,915	316,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381,156	667,857
当期変動額合計	381,156	667,857
当期末残高	316,241	984,098
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	778,978	589,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,220	155,700
当期変動額合計	189,220	155,700
当期末残高	589,757	434,056
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,547,495	8,080,089
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	44,540
当期変動額		
剰余金の配当	41,911	41,901
当期純利益又は当期純損失（ ）	145,755	2,489,306
自己株式の取得	872	1,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570,377	823,557
当期変動額合計	467,406	3,356,202
当期末残高	8,080,089	4,679,345

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	607,043	2,560,224
減価償却費	1,936,998	1,884,882
持分法による投資損益( は益)	93,014	20,413
退職給付引当金の増減額( は減少)	82,384	9,374
減損損失	-	560,121
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,222	21
受取利息及び受取配当金	21,423	11,008
支払利息	390,345	383,501
有形固定資産売却益	317,982	89,158
有形固定資産売却損	31,257	22,712
有形固定資産除却損	39,944	206,648
為替差損益( は益)	55,002	204,774
スワップ差損	96,841	94,410
売上債権の増減額( は増加)	874,615	3,574,298
たな卸資産の増減額( は増加)	171,969	1,139,648
その他の資産の増減額( は増加)	65,583	306,691
仕入債務の増減額( は減少)	1,346,373	3,484,693
その他の負債の増減額( は減少)	40,941	892,137
割引手形の増減額( は減少)	246,608	-
その他	205,828	593,811
小計	2,686,328	1,945,295
利息及び配当金の受取額	21,423	11,008
利息の支払額	395,057	374,319
法人税等の支払額	245,294	160,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067,400	1,421,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	399	609
有形固定資産の取得による支出	3,076,059	1,882,265
有形固定資産の売却による収入	758,609	312,867
その他	121,496	221,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,439,345	1,791,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	622,614	74,820
長期借入金の借入れによる収入	3,894,839	3,411,533
長期借入金の返済による支出	3,329,887	2,256,876
リース債務の返済による支出	-	415,915
配当金の支払額	41,674	41,901
少数株主への配当金の支払額	137,002	3,937
自己株式の取得による支出	872	1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,008,017	616,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	171,590	349,447
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	464,481	102,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,586	2,270,067
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,270,067	* 2,167,197

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 会社名： SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE) PTE.LTD SANKO GOSEI UK LTD. SANKO NEDERLAND B.V. RICH MOUNT INC. SANKO GOSEI(THAILAND)LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD. SET EUROPE LTD. PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦曄合成科技貿易(上海)有限公司 三華合成(廣州)塑膠有限公司	(1) 連結子会社の数 11社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名： 麗光精密(香港)有限公司 PERMINTEX SANKOTECHNOLOGIES SDN BHD. (2) 持分法適用の関連会社の決算日 麗光精密(香港)有限公司：12月31日 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.：12月31日 上記2社は連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法適用の関連会社の決算日 同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦曄合成科技貿易(上海)有限公司及び三華合成(廣州)塑膠有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)								
	<p>たな卸資産...先入先出法による原価法、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法、ただし連結子会社の一部は定額法を採用しております。 ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>たな卸資産...主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,056千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法、ただし連結子会社の一部は定額法を採用しております。 ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)による耐用年数の変更にともない、機械及び装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,175千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～20年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～20年									

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社の開発費は、5年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社の会計処理方法 連結子会社SANKO GOSEI UK LTD.は、リース固定資産を資産計上し、リース期間にわたり償却をしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)</p>

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>…繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>…当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段</p> <p>…為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段</p> <p>…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…借入金</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(7)</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>…同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>…同左</p> <p>a . ヘッジ手段</p> <p>…同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…同左</p> <p>b . ヘッジ手段</p> <p>…同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…同左</p>



	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	有効性評価の方法 ...ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	有効性評価の方法 ...同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ930千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産評価損」の金額は84,052千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ816,971千円、1,464,838千円、718,657千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
1	国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械装置及び運搬具6,550千円であります。	国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械装置及び運搬具6,550千円であります。
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 304,800千円  担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 300,000千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,276,240千円 土地 1,278,133千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 3,000,000千円
3	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 682,488千円	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 579,392千円
4	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 49,185千円 支払手形 824,423千円 設備関係支払手形(流動負債-その他) 10,156千円	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 29,167千円 支払手形 658,323千円 設備関係支払手形(流動負債-その他) 440千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																						
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,815,486千円 給料手当・賞与 1,320,459千円 研究開発費 599,429千円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,500,495千円 給料手当・賞与 1,149,667千円 研究開発費 337,676千円																						
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、599,429千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、337,676千円であります。																						
3	固定資産売却益の主なもの、土地並びに建物及び構築物の売却によるものであります。	固定資産売却益の主なものは、土地並びに機械装置及び運搬具の売却によるものであります。																						
4	固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。	固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。																						
5	固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。	固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具によるものであります。																						
6		<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岐阜県安八郡</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>87,910千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>893千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">オランダ リンブルフ州</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>89,439千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118,188千円</td> </tr> <tr> <td>イギリス ランカシャー 州</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位によって行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（560,121千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	岐阜県安八郡	事業用資産	建物及び構築物	87,910千円	機械装置及び運搬具	893千円	オランダ リンブルフ州	事業用資産	建物及び構築物	89,439千円	機械装置及び運搬具	200,915千円	その他	118,188千円	イギリス ランカシャー 州	事業用資産	機械装置及び運搬具	62,773千円
場所	用途	種類	金額																					
岐阜県安八郡	事業用資産	建物及び構築物	87,910千円																					
		機械装置及び運搬具	893千円																					
オランダ リンブルフ州	事業用資産	建物及び構築物	89,439千円																					
		機械装置及び運搬具	200,915千円																					
		その他	118,188千円																					
イギリス ランカシャー 州	事業用資産	機械装置及び運搬具	62,773千円																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	-	-	21,121,569
合計	21,121,569	-	-	21,121,569
自己株式				
普通株式(注)	165,764	5,093	-	170,857
合計	165,764	5,093	-	170,857

(注) 単元未満株式の買取による増加5,093株であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	41,901	利益剰余金	2	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	-	-	21,121,569
合計	21,121,569	-	-	21,121,569
自己株式				
普通株式(注)	170,857	13,644	-	184,501
合計	170,857	13,644	-	184,501

(注) 単元未満株式の買取による増加13,644株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	41,901	2	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,270,067千円	現金及び預金勘定 2,167,197千円
現金及び現金同等物 2,270,067千円	現金及び現金同等物 2,167,197千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	ファイナンス・リース取引(借主側)																																																
	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、成成品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,661,217</td> <td>1,094,982</td> <td>1,566,234</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>240,553</td> <td>124,950</td> <td>115,602</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43,747</td> <td>27,199</td> <td>16,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,945,518</td> <td>1,247,132</td> <td>1,698,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,661,217	1,094,982	1,566,234	(有形固定資産)				その他	240,553	124,950	115,602	無形固定資産	43,747	27,199	16,548	合計	2,945,518	1,247,132	1,698,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,753,770</td> <td>814,075</td> <td>939,695</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>218,855</td> <td>148,006</td> <td>70,848</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26,840</td> <td>18,196</td> <td>8,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,999,467</td> <td>980,278</td> <td>1,019,188</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,753,770	814,075	939,695	(有形固定資産)				その他	218,855	148,006	70,848	無形固定資産	26,840	18,196	8,644	合計	1,999,467	980,278	1,019,188
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	2,661,217	1,094,982	1,566,234																																														
(有形固定資産)																																																	
その他	240,553	124,950	115,602																																														
無形固定資産	43,747	27,199	16,548																																														
合計	2,945,518	1,247,132	1,698,386																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	1,753,770	814,075	939,695																																														
(有形固定資産)																																																	
その他	218,855	148,006	70,848																																														
無形固定資産	26,840	18,196	8,644																																														
合計	1,999,467	980,278	1,019,188																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>700,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,118,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,818,572千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	700,326千円	1年超	1,118,246千円	合計	1,818,572千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>654,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>399,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,054,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	654,119千円	1年超	399,990千円	合計	1,054,110千円																																				
1年内	700,326千円																																																
1年超	1,118,246千円																																																
合計	1,818,572千円																																																
1年内	654,119千円																																																
1年超	399,990千円																																																
合計	1,054,110千円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)												
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">664,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">580,032千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107,138千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	664,772千円	減価償却費相当額	580,032千円	支払利息相当額	107,138千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">513,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">435,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72,494千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	513,322千円	減価償却費相当額	435,641千円	支払利息相当額	72,494千円
支払リース料	664,772千円												
減価償却費相当額	580,032千円												
支払利息相当額	107,138千円												
支払リース料	513,322千円												
減価償却費相当額	435,641千円												
支払利息相当額	72,494千円												



(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	前連結会計年度末(平成20年5月31日)			当連結会計年度末(平成21年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	399	421	21	-	-	-

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	前連結会計年度末(平成20年5月31日)			当連結会計年度末(平成21年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	-	-	-	1,008	983	24

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年5月31日)	当連結会計年度(平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	27,830	27,460

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>1 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。また、連結会社間取引につき通貨スワップを実施しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>1 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>3 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、毎月、親会社の取締役会に報告及び承認されております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>3 取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ... 同左</p> <p>ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 5月31日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建支払 円建	1,511,577	918,264	1,608,418	96,841
合 計		1,511,577	918,264	1,608,418	96,841

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成21年 5月31日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建支払 円建	1,259,245	701,967	1,336,751	77,506
合計		1,259,245	701,967	1,336,751	77,506

(注) 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社では確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,661,054	2,115,778
(2) 年金資産(千円)	2,184,098	1,288,281
(3) 未積立退職給付債務( (1)+(2) ) (千円)	476,955	827,496
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	445,150	810,729
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4) ) (千円)	31,804	16,767
(6) 前払年金費用(千円)	-	5,662
(7) 退職給付引当金( (5)+(6) ) (千円)	31,804	22,430

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	105,636	105,604
(2) 利息費用(千円)	53,162	53,221
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	48,458	43,681
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(減算) (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	29,722	61,891
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円)( (1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6) )	140,062	177,035

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	11~13	11~13
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,849</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,788</td></tr> <tr><td>スワップ評価損</td><td style="text-align: right;">10,854</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,709</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,885</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">635,473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,647</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">794,208</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">721,147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">73,060</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減資に伴う株式譲渡損</td><td style="text-align: right;">285,775</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,516</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">357,292</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">284,231</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,049</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,854</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">341,135</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	12,849	役員退職慰労引当金	38,788	スワップ評価損	10,854	繰越欠損金	40,709	減損損失	46,885	関係会社株式等評価損	635,473	その他	8,647	小計	794,208	評価性引当額	721,147	繰延税金資産計	73,060	繰延税金負債		減資に伴う株式譲渡損	285,775	その他	71,516	繰延税金負債計	357,292	繰延税金負債の純額	284,231	流動資産 - 繰延税金資産	46,049	固定資産 - 繰延税金資産	10,854	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	341,135	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,209</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,788</td></tr> <tr><td>スワップ評価損</td><td style="text-align: right;">19,767</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">570,834</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,762</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">742,466</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,270</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,529,926</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,360,335</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">169,591</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減資に伴う株式譲渡損</td><td style="text-align: right;">285,775</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">38,307</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,220</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">371,303</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">201,711</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,720</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,145</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">352,577</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,209	役員退職慰労引当金	38,788	スワップ評価損	19,767	繰越欠損金	570,834	減損損失	82,762	関係会社株式等評価損	742,466	減価償却費	56,827	その他	16,270	小計	1,529,926	評価性引当額	1,360,335	繰延税金資産計	169,591	繰延税金負債		減資に伴う株式譲渡損	285,775	有形固定資産	38,307	その他	47,220	繰延税金負債計	371,303	繰延税金負債の純額	201,711	流動資産 - 繰延税金資産	72,720	固定資産 - 繰延税金資産	78,145	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	352,577
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	12,849																																																																																				
役員退職慰労引当金	38,788																																																																																				
スワップ評価損	10,854																																																																																				
繰越欠損金	40,709																																																																																				
減損損失	46,885																																																																																				
関係会社株式等評価損	635,473																																																																																				
その他	8,647																																																																																				
小計	794,208																																																																																				
評価性引当額	721,147																																																																																				
繰延税金資産計	73,060																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
減資に伴う株式譲渡損	285,775																																																																																				
その他	71,516																																																																																				
繰延税金負債計	357,292																																																																																				
繰延税金負債の純額	284,231																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	46,049																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	10,854																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	341,135																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	2,209																																																																																				
役員退職慰労引当金	38,788																																																																																				
スワップ評価損	19,767																																																																																				
繰越欠損金	570,834																																																																																				
減損損失	82,762																																																																																				
関係会社株式等評価損	742,466																																																																																				
減価償却費	56,827																																																																																				
その他	16,270																																																																																				
小計	1,529,926																																																																																				
評価性引当額	1,360,335																																																																																				
繰延税金資産計	169,591																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
減資に伴う株式譲渡損	285,775																																																																																				
有形固定資産	38,307																																																																																				
その他	47,220																																																																																				
繰延税金負債計	371,303																																																																																				
繰延税金負債の純額	201,711																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	72,720																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	78,145																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	352,577																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>連結仕訳によるもの</td><td style="text-align: right;">34.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.8%</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損による税負担のないもの</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">58.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	連結仕訳によるもの	34.2%	評価性引当額の増減	21.8%	寄付金の損金不算入	4.5%	連結子会社との実効税率差異	30.9%	連結子会社欠損による税負担のないもの	11.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税負担率	58.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																				
連結仕訳によるもの	34.2%																																																																																				
評価性引当額の増減	21.8%																																																																																				
寄付金の損金不算入	4.5%																																																																																				
連結子会社との実効税率差異	30.9%																																																																																				
連結子会社欠損による税負担のないもの	11.3%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税負担率	58.5%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,005,103	4,830,565	52,835,669	-	52,835,669
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	(-)	-
計	48,005,103	4,830,565	52,835,669	(-)	52,835,669
営業費用	47,081,157	4,703,169	51,784,326	320,081	52,104,408
営業利益	923,946	127,396	1,051,342	(320,081)	731,261
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,864,658	4,534,337	32,398,995	945,110	33,344,106
減価償却費	1,860,652	75,129	1,935,781	1,216	1,936,998
資本的支出	3,107,756	88,083	3,195,840	1,715	3,197,555

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,491,024	4,599,300	41,090,325	-	41,090,325
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	(-)	-
計	36,491,024	4,599,300	41,090,325	(-)	41,090,325
営業費用	37,058,316	4,567,986	41,626,302	317,671	41,943,974
営業利益又は営業損失( )	567,291	31,313	535,977	(317,671)	853,649
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	20,315,121	3,107,848	23,422,969	1,484,693	24,907,663
減価償却費	1,798,010	85,423	1,883,434	1,447	1,884,882
減損損失	560,121	-	560,121	-	560,121
資本的支出	2,335,834	53,032	2,388,866	316	2,389,182

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク等
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク等
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ等
金型		プラスチック成形用金型

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	320,081	317,671	提出会社の総務部、経理部等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	945,110	1,484,693	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が、成形品事業で5,056千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 企業制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が、成形品事業で930千円増加しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、金型事業で3,175千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,800,369	12,739,814	14,604,266	1,691,218	52,835,669	-	52,835,669
(2) セグメント間の内部売上高	1,804,813	234,438	1,154,317	-	3,193,569	(3,193,569)	-
計	25,605,182	12,974,252	15,758,584	1,691,218	56,029,238	(3,193,569)	52,835,669
営業費用	25,363,727	12,809,689	15,090,153	1,714,325	54,977,895	(2,873,487)	52,104,408
営業利益又は営業損失( )	241,454	164,563	668,430	23,106	1,051,342	(320,081)	731,261
資産	15,479,414	6,654,100	9,215,914	1,049,566	32,398,995	945,110	33,344,106

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,930,576	8,486,849	11,619,019	1,053,879	41,090,325	-	41,090,325
(2) セグメント間の内部売上高	1,275,661	557,419	1,155,684	-	2,988,765	(2,988,765)	-
計	21,206,237	9,044,269	12,774,703	1,053,879	44,079,091	(2,988,765)	41,090,325
営業費用	21,211,465	9,552,220	12,709,240	1,142,142	44,615,068	(2,671,094)	41,943,974
営業利益又は営業損失( )	5,227	507,950	65,462	88,262	535,977	(317,671)	853,649
資産	12,688,902	2,962,187	7,090,428	681,451	23,422,969	1,484,693	24,907,663

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 ) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で、営業損失が5,056千円増加しております。

( リース取引に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号 ( 平成5年6月17日 ( 企業会計審議会第一部会 )、平成19年3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号 ( 平成6年1月18日 ( 日本公認会計士協会 企業制度委員会 )、平成19年3月30日改正 ) ) を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」( 実務対応報告第18号 平成18年5月17日 ) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、欧州で、営業損失が3,646千円減少し、アジアで営業利益が4,576千円減少しております。



5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業損失が3,175千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	12,962,073	14,920,475	1,701,842	29,584,391
連結売上高(千円)	-	-	-	52,835,669
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.5	28.3	3.2	56.0

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	8,492,781	12,016,376	1,058,486	21,567,644
連結売上高(千円)	-	-	-	41,090,325
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	29.2	2.6	52.5

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高合計であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 357円52銭	1株当たり純資産額 202円76銭
1株当たり当期純利益金額 6円95銭	1株当たり当期純損失金額 118円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	145,755	2,489,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	145,755	2,489,306
期中平均株式数(株)	20,953,785	20,942,781

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,080,089	4,679,345
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	589,757	434,056
(うち少数株主持分)	(589,757)	(434,056)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,490,331	4,245,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,950,712	20,937,068

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	平成21年6月29日付南砺市と土地売買契約を締結し、旧日本社工場跡地(遊休資産)の土地の一部(南砺市遊部、7,966㎡)を平成21年7月30日に売却いたしました。 その概要は次のとおりであります。 1. 売却額 245百万円 2. 帳簿価格 11百万円 3. 特別利益の計上額 234百万円

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,535,550	1,347,648	4.02	-
1年以内返済予定の長期借入金	2,304,313	2,511,836	3.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	453,248	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,644,161	7,436,636	2.65	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	374,859	-	平成22年～27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,484,024	12,124,229	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,009,886	1,749,500	1,749,500	1,469,500
リース債務	176,770	155,717	34,332	7,156

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	13,109,374	11,541,905	8,065,569	8,373,475
税金等調整前四半期純損失 金額(千円)	227,469	305,806	472,104	1,554,844
四半期純損失金額(千円)	144,280	327,559	495,490	1,521,975
1株当たり四半期純損失金 額(円)	6.88	15.64	23.66	72.69

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,012	773,404
受取手形	5 959,506	5 654,773
売掛金	1 6,546,274	1 5,225,983
製品	451,448	-
商品及び製品	-	314,977
仕掛品	1,062,499	543,625
原材料	266,261	-
貯蔵品	9,582	-
原材料及び貯蔵品	-	147,046
前払費用	69,431	60,238
繰延税金資産	46,049	72,720
未収入金	1 580,689	1 261,926
関係会社短期貸付金	612,271	868,815
その他	6,687	4,083
流動資産合計	10,780,714	8,927,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,730,645	7,610,653
減価償却累計額	5,156,857	5,283,398
建物(純額)	2,573,788	2,327,255
構築物	842,813	835,077
減価償却累計額	731,764	740,434
構築物(純額)	111,048	94,643
機械及び装置	7,679,287	6,881,872
減価償却累計額	6,048,709	5,565,066
機械及び装置(純額)	1,630,578	1,316,806
車両運搬具	4,922	8,839
減価償却累計額	4,639	5,543
車両運搬具(純額)	283	3,295
工具、器具及び備品	1,833,614	1,613,896
減価償却累計額	1,556,437	1,415,858
工具、器具及び備品(純額)	277,177	198,038
土地	1,801,372	1,722,295
有形固定資産合計	2, 3 6,394,248	2, 3 5,662,334
無形固定資産		
ソフトウェア	49,972	37,867
電話加入権	7,236	6,341
施設利用権	263	-
その他	-	937
無形固定資産合計	57,472	45,146

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,251	28,443
関係会社株式	3,618,894	3,471,391
出資金	26,825	27,925
関係会社出資金	153,107	230,979
関係会社長期貸付金	899,305	797,966
長期前払費用	59,388	98,093
長期営業債権	<sup>1</sup> 518,662	<sup>1</sup> 37,603
その他	21,199	12,766
投資その他の資産合計	5,325,634	4,705,170
<b>固定資産合計</b>	<b>11,777,354</b>	<b>10,412,651</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,558,069</b>	<b>19,340,246</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>5</sup> 3,334,594	<sup>5</sup> 2,022,909
買掛金	1,770,961	1,352,242
短期借入金	680,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,649,500	2,089,500
リース債務	-	2,912
未払金	623,218	385,930
未払費用	601,837	283,864
未払法人税等	9,958	17,315
前受金	2,496	-
預り金	40,524	31,185
設備関係支払手形	<sup>5</sup> 76,087	<sup>5</sup> 5,428
その他	6,692	-
流動負債合計	8,795,872	6,191,290
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>3</sup> 6,235,750	<sup>3</sup> 7,246,250
リース債務	-	11,850
繰延税金負債	269,627	288,063
退職給付引当金	31,804	-
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
固定負債合計	6,633,194	7,642,175
<b>負債合計</b>	<b>15,429,066</b>	<b>13,833,466</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
資本準備金	1,742,393	1,742,393
資本剰余金合計	1,742,393	1,742,393

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
利益剰余金		
利益準備金	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金	3,688,000	3,338,000
繰越利益剰余金	284,043	1,554,429
利益剰余金合計	3,537,005	1,916,618
自己株式	36,513	37,950
株主資本合計	7,133,685	5,511,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,673	5,081
繰延ヘッジ損益	8	-
評価・換算差額等合計	4,682	5,081
純資産合計	7,129,002	5,506,780
負債純資産合計	22,558,069	19,340,246

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	25,273,820	21,074,834
商品売上高	331,361	131,403
売上高合計	25,605,182	21,206,237
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	411,748	451,448
当期製品製造原価	22,668,122	18,907,328
他勘定受入高	2 56,238	2 25,942
合計	23,136,109	19,384,719
他勘定振替高	3 418,399	3 219,308
製品期末たな卸高	451,448	314,977
製品売上原価	22,266,262	18,850,433
商品売上原価		
当期商品仕入高	253,764	90,178
合計	253,764	90,178
商品売上原価	253,764	90,178
売上原価合計	22,520,027	18,940,611
売上総利益	3,085,155	2,265,626
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造費及び運賃	1,256,566	1,029,076
旅費及び交通費	97,551	91,509
従業員給与・賞与及び手当	533,572	456,453
減価償却費	72,034	127,670
研究開発費	4 553,751	4 314,131
その他	647,860	568,484
販売費及び一般管理費合計	3,161,337	2,587,326
営業損失( )	76,182	321,699
<b>営業外収益</b>		
受取利息	29,943	1 31,464
受取配当金	1 436,603	1 227,976
その他	67,094	33,354
営業外収益合計	533,641	292,794
<b>営業外費用</b>		
支払利息	181,708	207,698
手形売却損	7,655	2,479
支払手数料	15,650	41,049
為替差損	3,225	-
その他	23,315	47,736
営業外費用合計	231,555	298,964

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
経常利益又は経常損失 ( )	225,903	327,869
特別利益		
固定資産売却益	5 8,986	5 76,674
助成金収入	8,170	-
特別利益合計	17,156	76,674
特別損失		
固定資産売却損	6 31,257	6 21,805
固定資産除却損	7 36,447	7 191,921
関係会社株式評価損	237,852	264,835
関係会社出資金評価損	89,800	-
為替差損	-	141,020
減損損失	-	9 88,804
関係会社支援損	-	8 473,061
特別退職金	-	143,158
工場移転費用	94,060	-
特別損失合計	489,418	1,324,608
税引前当期純損失 ( )	246,358	1,575,803
法人税、住民税及び事業税	13,587	10,907
過年度法人税等追徴税額	7,890	-
法人税等調整額	62,727	8,226
法人税等合計	84,204	2,681
当期純損失 ( )	330,563	1,578,484



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1 原材料費		12,155,258	54.2	10,410,355	57.1
2 労務費		4,330,757	19.3	3,283,906	18.0
3 経費		5,955,488	26.5	4,533,791	24.9
(うち外注加工費)		(3,248,509)		(2,291,949)	
(うち減価償却費)		(613,775)		(633,063)	
当期総製造費用		22,441,504	100.0	18,228,052	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,143,963		1,062,499	
他勘定受入高	1	166,949		178,723	
他勘定振替高	2	21,795		18,321	
期末仕掛品たな卸高		1,062,499		543,625	
当期製品製造原価		22,668,122		18,907,328	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>成形品については、標準総合原価計算を採用しており、原価差額は期末に調整しております。</p> <p>金型については、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 166,949千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 20,755千円</p> <p>外部用役 1,039千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 178,723千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 17,931千円</p> <p>外部用役 390千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,890,800	1,890,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,890,800	1,890,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,742,393	1,742,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,393	1,742,393
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	133,048	133,048
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,048	133,048
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,438,000	3,688,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	-
別途積立金の取崩	-	350,000
当期変動額合計	250,000	350,000
当期末残高	3,688,000	3,338,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	338,431	284,043
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	-
別途積立金の取崩	-	350,000
剰余金の配当	41,911	41,901
当期純損失( )	330,563	1,578,484
当期変動額合計	622,474	1,270,386
当期末残高	284,043	1,554,429
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,909,479	3,537,005
当期変動額		
剰余金の配当	41,911	41,901
当期純損失( )	330,563	1,578,484
当期変動額合計	372,474	1,620,386
当期末残高	3,537,005	1,916,618

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	35,640	36,513
当期変動額		
自己株式の取得	872	1,437
当期変動額合計	872	1,437
当期末残高	36,513	37,950
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,507,033	7,133,685
当期変動額		
剰余金の配当	41,911	41,901
当期純損失( )	330,563	1,578,484
自己株式の取得	872	1,437
当期変動額合計	373,347	1,621,823
当期末残高	7,133,685	5,511,861
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	496	4,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,176	407
当期変動額合計	4,176	407
当期末残高	4,673	5,081
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	58	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	8
当期変動額合計	67	8
当期末残高	8	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	438	4,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,244	398
当期変動額合計	4,244	398
当期末残高	4,682	5,081
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,506,594	7,129,002
当期変動額		
剰余金の配当	41,911	41,901
当期純損失( )	330,563	1,578,484
自己株式の取得	872	1,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,244	398
当期変動額合計	377,591	1,622,222
当期末残高	7,129,002	5,506,780

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	デリバティブ.....同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 .....先入先出法による原価法 ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 .....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5,056千円増加しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 8～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改定する省令」（財務省令第32号 平成20年4月30日）による耐用年数の変更にとまなない、機械及び装置の耐用年数は改定後の耐用年数を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ3,175千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 ...当社は、社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...貸付金、借入金</p> <p>c. ヘッジ手段 ...通貨スワップ ヘッジ対象 ...貸付金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ...ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 ...同左</p> <p>a. ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>b. ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>c. ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ...同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																														
1	<p>関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>787,075千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>293,138千円</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td>518,662千円</td> </tr> </table>	売掛金	787,075千円	未収入金	293,138千円	長期営業債権	518,662千円	<p>関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>514,788千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>117,983千円</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td>37,603千円</td> </tr> </table>	売掛金	514,788千円	未収入金	117,983千円	長期営業債権	37,603千円																		
売掛金	787,075千円																															
未収入金	293,138千円																															
長期営業債権	518,662千円																															
売掛金	514,788千円																															
未収入金	117,983千円																															
長期営業債権	37,603千円																															
2	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械及び装置6,550千円であります。</p>	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械及び装置6,550千円であります。</p>																														
3	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>304,800千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	土地	304,800千円	長期借入金	300,000千円	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,276,240千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,278,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,276,240千円	土地	1,278,133千円	長期借入金	3,000,000千円																				
土地	304,800千円																															
長期借入金	300,000千円																															
建物	2,276,240千円																															
土地	1,278,133千円																															
長期借入金	3,000,000千円																															
4	<p>偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対する保証債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>RICH MOUNT INC.</td> <td>84,600千円</td> <td>(800千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>SANKO NEDERLAND B.V.</td> <td>164,090千円</td> <td>(1,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248,690千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社のリースに対する保証債務 リース代金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA</td> <td>16,798千円</td> <td>(158千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,488千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、外貨建偶発債務は決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は( )に記載のとおりであります。</p>	RICH MOUNT INC.	84,600千円	(800千米ドル)	SANKO NEDERLAND B.V.	164,090千円	(1,000千ユーロ)	計	248,690千円		PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	16,798千円	(158千米ドル)	合計	265,488千円		<p>偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対する保証債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>RICH MOUNT INC.</td> <td>68,500千円</td> <td>(710千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>SANKO NEDERLAND B.V.</td> <td>122,531千円</td> <td>(910千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191,032千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社のリースに対する保証債務 リース代金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA</td> <td>63,742千円</td> <td>(6,781百万インドネシアルピア)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,774千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、外貨建偶発債務は決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は( )に記載のとおりであります。</p>	RICH MOUNT INC.	68,500千円	(710千米ドル)	SANKO NEDERLAND B.V.	122,531千円	(910千ユーロ)	計	191,032千円		PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	63,742千円	(6,781百万インドネシアルピア)	合計	254,774千円	
RICH MOUNT INC.	84,600千円	(800千米ドル)																														
SANKO NEDERLAND B.V.	164,090千円	(1,000千ユーロ)																														
計	248,690千円																															
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	16,798千円	(158千米ドル)																														
合計	265,488千円																															
RICH MOUNT INC.	68,500千円	(710千米ドル)																														
SANKO NEDERLAND B.V.	122,531千円	(910千ユーロ)																														
計	191,032千円																															
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	63,742千円	(6,781百万インドネシアルピア)																														
合計	254,774千円																															
5	<p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>49,185千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>824,423千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>10,156千円</td> </tr> </table>	受取手形	49,185千円	支払手形	824,423千円	設備関係支払手形	10,156千円	<p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>29,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>658,323千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>440千円</td> </tr> </table>	受取手形	29,167千円	支払手形	658,323千円	設備関係支払手形	440千円																		
受取手形	49,185千円																															
支払手形	824,423千円																															
設備関係支払手形	10,156千円																															
受取手形	29,167千円																															
支払手形	658,323千円																															
設備関係支払手形	440千円																															



( 損益計算書関係 )

	前事業年度 ( 自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日 )
1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 436,602千円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 31,209千円 受取配当金 227,964千円
2	製品の他勘定受入高の内訳は、原材料56,238千円であります。	製品の他勘定受入高の内訳は、原材料25,942千円であります。
3	製品の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 20,751千円 有形固定資産 ( 機械及び装置 ) 209,660千円 ( 工具器具及び備品 ) 132,852千円 長期前払費用 55,135千円 計 418,399千円	製品の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 13,778千円 有形固定資産 ( 機械及び装置 ) 21,303千円 ( 工具器具及び備品 ) 95,063千円 長期前払費用 89,162千円 計 219,308千円
4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 553,751千円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 314,131千円
5	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 8,986千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,613千円 工具器具及び備品 1,137千円 土地 70,923千円 計 76,674千円
6	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 31,257千円	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 21,805千円
7	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,051千円 機械及び装置 28,136千円 車両及び運搬具 20千円 工具器具及び備品 5,240千円 計 36,447千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 65,119千円 構築物 996千円 機械及び装置 78,083千円 工具器具及び備品 11,804千円 無形固定資産 1,140千円 解体費用 34,777千円 計 191,921千円
8		関係会社支援損は、連結子会社SANKO NEDERLAND B.V.に対する支援損473,061千円であります。

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)												
9		<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="815 286 1410 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">岐阜県安八郡</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>84,581千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,329千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位によって行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受けを受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（88,804千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	岐阜県安八郡	事業用資産	建物	84,581千円	構築物	3,329千円	機械及び装置	893千円
場所	用途	種類	金額											
岐阜県安八郡	事業用資産	建物	84,581千円											
		構築物	3,329千円											
		機械及び装置	893千円											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	165,764	5,093	-	170,857
合計	165,764	5,093	-	170,857

(注) 単元未満株式の買取による増加5,093株であります。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	170,857	13,644	-	184,501
合計	170,857	13,644	-	184,501

(注) 単元未満株式の買取による増加13,644株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、成形品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,223,105	503,775	719,329	機械及び装置	890,563	351,063	539,500
車両運搬具	13,401	7,217	6,183	車両運搬具	7,163	2,832	4,331
工具、器具及び備品	240,553	124,950	115,602	工具、器具及び備品	218,855	148,006	70,848
ソフトウェア	43,747	27,199	16,548	ソフトウェア	26,840	18,196	8,644
合計	1,520,807	663,142	857,665	合計	1,143,423	520,099	623,324
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			346,054千円				320,203千円
			662,674千円				329,500千円
			合計 1,008,728千円				合計 649,703千円

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)												
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">287,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">281,540千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,186千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	287,184千円	減価償却費相当額	281,540千円	支払利息相当額	35,186千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">253,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">220,935千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,454千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	253,667千円	減価償却費相当額	220,935千円	支払利息相当額	27,454千円
支払リース料	287,184千円												
減価償却費相当額	281,540千円												
支払利息相当額	35,186千円												
支払リース料	253,667千円												
減価償却費相当額	220,935千円												
支払利息相当額	27,454千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日)及び当事業年度(平成21年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年 5月 31日)	当事業年度(平成21年 5月 31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,849</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,788</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,709</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">635,473</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,647</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,353</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">721,147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,206</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>減資に伴う株式譲渡損</td> <td style="text-align: right;">285,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,784</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">223,578</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	12,849	役員退職慰労引当金	38,788	繰越欠損金	40,709	関係会社株式等評価損	635,473	減損損失	46,885	その他	8,647	小計	783,353	評価性引当額	721,147	繰延税金資産計	62,206	繰延税金負債		減資に伴う株式譲渡損	285,775	その他	8	繰延税金負債計	285,784	繰延税金負債の純額	223,578	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,788</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">351,727</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">742,466</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">82,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,728</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,474</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,148,754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,720</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>減資に伴う株式譲渡損</td> <td style="text-align: right;">285,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,063</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215,343</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	38,788	繰越欠損金	351,727	関係会社株式等評価損	742,466	減損損失	82,762	その他	5,728	小計	1,221,474	評価性引当額	1,148,754	繰延税金資産計	72,720	繰延税金負債		減資に伴う株式譲渡損	285,775	その他	2,287	繰延税金負債計	288,063	繰延税金負債の純額	215,343
繰延税金資産																																																											
退職給付引当金	12,849																																																										
役員退職慰労引当金	38,788																																																										
繰越欠損金	40,709																																																										
関係会社株式等評価損	635,473																																																										
減損損失	46,885																																																										
その他	8,647																																																										
小計	783,353																																																										
評価性引当額	721,147																																																										
繰延税金資産計	62,206																																																										
繰延税金負債																																																											
減資に伴う株式譲渡損	285,775																																																										
その他	8																																																										
繰延税金負債計	285,784																																																										
繰延税金負債の純額	223,578																																																										
繰延税金資産																																																											
役員退職慰労引当金	38,788																																																										
繰越欠損金	351,727																																																										
関係会社株式等評価損	742,466																																																										
減損損失	82,762																																																										
その他	5,728																																																										
小計	1,221,474																																																										
評価性引当額	1,148,754																																																										
繰延税金資産計	72,720																																																										
繰延税金負債																																																											
減資に伴う株式譲渡損	285,775																																																										
その他	2,287																																																										
繰延税金負債計	288,063																																																										
繰延税金負債の純額	215,343																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>																																																										

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 340円27銭	1株当たり純資産額 263円2銭
1株当たり当期純損失金額 15円77銭	1株当たり当期純損失金額 75円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純損失( ) (千円)	330,563	1,578,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
当期純損失( ) (千円)	330,563	1,578,484
期中平均株式数(株)	20,953,785	20,942,781

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,129,002	5,506,780
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,129,002	5,506,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,950,712	20,937,068

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	平成21年6月29日付南砺市と土地売買契約を締結し、日本社工場跡地(遊休資産)の土地の一部(南砺市遊部、7,966㎡)を平成21年7月30日に売却いたしました。 その概要は次のとおりであります。 1. 売却額 245百万円 2. 帳簿価格 11百万円 3. 特別利益の計上額 234百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,730,645	83,842	203,834 (84,581)	7,610,653	5,283,398	179,247	2,327,255
構築物	842,813	720	8,455 (3,329)	835,077	740,434	12,799	94,643
機械及び装置	7,679,287	141,480	938,895 (893)	6,881,872	5,565,066	359,637	1,316,806
車両運搬具	4,922	3,916	-	8,839	5,543	903	3,295
工具、器具及び備品	1,833,614	114,744	334,462	1,613,896	1,415,858	150,542	198,038
土地	1,801,372	-	79,077	1,722,295	-	-	1,722,295
有形固定資産計	19,892,657	344,702	1,564,724 (88,804)	18,672,635	13,010,300	703,130	5,662,334
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	223,444	185,577	25,091	37,867
電話加入権	-	-	-	6,341	-	-	6,341
施設利用権	-	-	-	287	287	17	-
その他	-	-	-	1,000	62	62	937
無形固定資産計	-	-	-	231,073	185,927	25,172	45,146
長期前払費用	218,753	89,162	-	307,916	169,010	48,803	138,905 (40,811)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

1. 当期減少額中、主なものは次のとおりであります。

建物：富山工場 195,067千円

機械及び装置：岐阜工場 435,122千円

工具、器具及び備品：熊谷工場 112,503千円

：岐阜工場 145,733千円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用の当期末残高( )書は内書で、1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

4. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	96,012	-	-	-	96,012

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	763
銀行預金	
当座預金	190,971
普通預金	581,670
小計	772,641
合計	773,404

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスモ(株)	120,981
富士シート(株)	83,460
新潟富士ゼロックス製造(株)	63,878
(株)アツミテック	48,329
京三電機(株)	39,560
その他	298,562
合計	654,773

(ロ) 決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 6月	222,631
7月	191,415
8月	173,245
9月	65,815
10月	1,665
合計	654,773



3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイハツ工業(株)	658,516
本田技研工業(株)	607,931
アスモ(株)	464,688
富士ゼロックス(株)	445,456
富士ゼロックスイメージングマテリアルズ(株)	273,783
その他	2,775,607
合計	5,225,983

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,546,274	22,182,371	23,502,663	5,225,983	81.8	96.85

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品及び商品

品目	金額(千円)
成形品	
情報・通信機器	37,428
車両	92,138
家電その他	7,959
小計	137,526
金型	177,451
合計	314,977

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
成形品	
情報・通信機器	34,384
車両	31,282
家電その他	15,201
小計	80,868
金型	462,757
合計	543,625

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
P P樹脂	21,089
A B S樹脂	9,415
P S樹脂	5,271
その他樹脂	39,118
金具、ビス他	65,027
小計	139,921
貯蔵品	
梱包資材	984
その他	6,141
小計	7,125
合計	147,046

固定資産

1) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.	926,230
SANKO GOSEI UK LTD.	906,175
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.	654,427
麗光精密(香港)有限公司	419,160
RICH MOUNT INC.	234,000
その他	331,397
合計	3,471,391

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日プラネット(株)	222,697
三井物産プラスチックトレード(株)	203,616
精発ばね工業(株)	104,002
吉川アールエフシステム(株)	71,179
丸紅ブラックス(株)	53,670
その他	1,367,742
合計	2,022,909

(ロ) 決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月	646,724
7月	584,285
8月	570,434
9月	221,465
合計	2,022,909

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士ゼロックスイメージングマテリアルズ(株)	228,008
本田技研工業(株)	93,678
(株)リコー	81,953
アスモ(株)	65,820
TOTO(株)	49,267
その他	833,514
合計	1,352,242

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	937,500
(株)北陸銀行	592,000
住友信託銀行(株)	520,000
(株)商工組合中央金庫	40,000
合計	2,089,500

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,966,250
(株)北陸銀行	2,029,000
住友信託銀行(株)	2,091,000
(株)商工組合中央金庫	160,000
合計	7,246,250

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）平成20年8月29日北陸財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）平成20年10月14日北陸財務局長に提出。

（第76期第2四半期）（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）平成21年1月13日北陸財務局長に提出。

（第76期第3四半期）（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月13日北陸財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年10月17日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年7月24日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月29日

三光合成株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月28日

三光合成株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月30日に南砺市へ土地を売却した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光合成株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三光合成株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月29日

三光合成株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 8月28日

三光合成株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月30日に南砺市へ土地を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。